国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画（案）
パブリック・コメントの意見反映状況

パブリック・コメントに対する意見について

意見の募集期間：令和6年11月25日（月）から令和6年12月25日（水）まで

意見提出者数：12（個人12・団体0）

意見数：51件

計画に反映する意見の数：9件

計画に記載済みの意見の数：3件

※ 「反映状況」について
有：計画に反映する意見
無：計画に反映しない意見
済：計画に記載済みの意見

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
1	【p.4】 第1章 計画策定に当たって 子どもの権利条約について	国分寺市独自の「子どもの権利条例」を制定してほしい。なお、小金井市では平成21年3月に制定されている。子どもの権利を守ることを大人たちが約束する、という姿勢を子どもたちに見せるためにも「子どもの権利条例」は必要であると考えている。	本市では子どもの権利に関する取組を、本計画や関連施策を通じて推進しております。本市では、現時点において、子どもの権利条例を制定する予定はありませんが、子どもたちに対して、大人が権利を守る姿勢を示すことは非常に重要と考えております。今後も子どもの最善の利益を第一に考え、子どもの権利を守る施策を積極的に推進してまいります。	無
2	【p.6】 第1章 計画策定に当たって 2 計画の位置付け	計画の位置付けの図に、教育や地域福祉との連携について加えてほしい。	計画の位置付けをより明確にするため、6ページの図に「教育ビジョン」を追加し、教育分野との関連性を明示しました。なお、「地域福祉計画」等と本計画との関係性については、図示済となっております。	有

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
3	<p>【p. 9】 第1章 計画策定に当たって 子どもや若者、子育て当事者からの意見聴取・意見反映</p> <p>【p. 70】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅰ 施策2</p> <p>【p. 88】 基本目標Ⅲ 施策1</p>	<p>この計画を策定するに当たって、子どもの意見聴取を行ったと記載があるが、計画策定の5年に一度だけ聴くのではなく、常に子どもの意見に耳を傾ける姿勢が必要であり、困難にある子ども自身が、困りごとを声にできる制度が必要である。コラムにはアンケート等で聴き取ると書かれているが、この取組が子どもたちに伝わっていないのではないか。この点から、基本目標Ⅰ施策2及び基本目標Ⅲ施策1に子どもの声を聴く事業が不足しており、重点事業として取り上げていないだけで事業があるのであれば組み込むべきで、ないのであれば新たに作る必要がある。</p>	<p>9ページの意見聴取に関するコラムに、計画評価の際に、各施策や事業において、子どもや若者の意見聴取・反映の仕組みと、現在実施している具体的な意見聴取の例を追記いたしました。本計画の基本理念に基づき、子どもや若者の声を大切にすることは、計画全体にわたる前提となっております。子どもや若者が利用する施設や参加する事業に対して、当事者から意見聴取する取組は全庁的に実施しているところですが、今後もより一層、子どもや若者が意見を表明しやすい環境づくりに努めてまいります。</p>	有
4	<p>【p. 9】 第1章 計画策定に当たって 子どもや若者、子育て当事者からの意見聴取・意見反映</p> <p>【p. 64】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅰ 施策1</p>	<p>基本目標Ⅰ施策1「子どもや若者の権利への理解を深める機会を提供します」について、子どもだけでなく若者にも自身の権利への理解を深める機会が提供されているのか分からない。ここで言う権利には、子どもの権利条約の4つの原則が全て入ると思われるが、その場合、子どもや若者が利用する施設や、参加する事業に対して、子どもや若者が意見を言うことができる仕組みを作ることが必須である。しかし、この施策に入っている事業はほとんどが学校教育や虐待防止となっており、実際に子どもたちが意見を言う場を作るという点が見落とされている。</p>	<p>子どもや若者が利用する施設や、参加する事業について、子どもや若者当事者から意見を聴取する取組は、全庁的に取り組んでいるところですが、今後も子どもや若者が意見を表明しやすい環境づくりに努めてまいります。</p>	無
5	<p>【p. 9】 第1章 計画策定に当たって 子どもや若者、子育て当事者からの意見聴取・意見反映</p>	<p>子どもの意見を聴くことについてはコラムにも書かれており、大切にされていることが分かる。近年の携帯電話の普及で家の固定電話が減る中、やさしい版4ページに記載されている「こそでん」について、自分の携帯電話がないと利用できないという声を聴く。コロナ禍の際に青空ひろばで相談ポストのようなものが設置されていたが、あのようなアナログなやり方のほうが子どもにとってハードルが低いのではないかと。子どものつづやきを拾えるような方法を意見聴取の方法として加えてはどうか。</p>	<p>子どもや若者の気持ちに寄り添って、当事者の声を聴く仕組みは重要と考えております。例えば、児童館では、施設内に自身の意見を書けるポストやノートを設置する、職員が直接聴くなど、子どもたちの声を聴く取組を進めています。その他にも子どもや若者当事者から意見聴取する取組は、全庁的に取り組んでいるところですが、今後も様々な手段を用いて、子どもや若者が意見を表明しやすい環境づくりに努めてまいります。</p>	無
6	<p>【p. 64】 第4章 施策の展開</p>	<p>重点事業がその他の計画に紐付いており、それぞれの計画にさらに詳しく記載されていることや、各課と連携していることについて、各重点事業にも記載してほしい。</p>	<p>各課との連携については、6ページの「計画の位置付け」図や、所管課の記載により示しています。</p>	済

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
7	【p. 64】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅰ 施策1 【p. 70】 基本目標Ⅰ 施策2	基本目標Ⅰ 施策1「子どもや若者の権利への理解を深める機会を提供します」について、人権、いじめ、障害、性と啓発活動が重点事業として位置付けられているが、外国にルーツを持つ子どもへの理解促進も加え、施策2「困難を抱える子どもや若者を支援します」に、外国にルーツがある子どもの孤立防止として、放課後日本語教室を重点事業として組み込んでどうか。	外国にルーツを持つ子どもへの支援として、学校へ日本語指導員の派遣を行い、別室での日本語指導や、教室での授業のサポートなど、児童・生徒の実態に応じた支援を行っています。また、より手厚い支援が必要な場合には、日本語支援サポーターの派遣を行っています。さらに、地域での取組として、恋ヶ窪公民館では、国際協会の協力により、恋ヶ窪国際教室を月3回開催し、放課後の活動を支援しています。今後も、外国にルーツがある子どもたちの学習支援や孤立防止に向けて、既存の取組の充実を図りながら、子どもたちが安心して学び、成長できる環境づくりに努めてまいります。	無
8	【p. 67】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅰ 施策1	通番4「たがいの性や性の多様性を理解し、尊重するための学習機会の提供」について、令和11年度目標が、令和5年度実績よりも数値が低いのはなぜか。多様性への理解が進み、事業が不要になることを想定しているのだとしても、その判断ができるのは次期計画の策定の時だと思うので、この計画の間は目標を維持してほしい。	令和4年度から令和6年度までについては、東京都や他自治体との合同実施により、例年より多く講座や研修を実施できましたが、令和7年度以降は各自治体での実施となっているため、このような数値目標としました。SRHR（セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・アンド・ライツ）及び性の多様性への理解促進は重要なテーマであり、男女平等、男性ジェンダー、性別に起因する暴力の防止等、他のテーマとのバランスを考慮しつつ、今後も継続して効果的な学習機会の提供に努めてまいります。	無
9	【p. 67】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅰ 施策1 【p. 70】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅰ 施策2	通番6「地域ネットワーク機能強化による児童虐待の早期発見及び深刻化防止」について、目標は、専門性の高い連携による早期発見と防止であり、啓発活動ではないため、要保護児童対策地域協議会についての記述は、施策1ではなく施策2が適切ではないか。さらに、要保護児童対策地域協議会等で、広く、個別に「子どもの声を聴く」制度を付加してはどうか。それが難しいのであれば、子どもオンブズマンのような制度を新たに施策化すべきだと考える。	子どもの権利への理解を深めることで、児童虐待の早期発見及び深刻化防止につながると考えているため、要保護児童対策地域協議会のネットワークを活用した取組については、施策1に位置づけています。要保護児童対策地域協議会を構成する保育所や小中学校等と連携して、引き続き子どもたちの声を聴いてまいります。	無
10	【p. 67】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅰ 施策1	通番10「ジュニアサマー野外活動交流会」について、「交流を深める機会を提供する」ことが事業内容であるならば、数値目標の指標は満足度ではなく参加者数だと思う。	宿泊施設や体験プログラムについては、佐渡市との調整の結果、定員を30名としています。定員を超えた申込みをいただいておりますが、これ以上の定員の拡大は難しいため、参加者の満足度を指標にしています。	無

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
11	【p.70】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅰ 施策2	計画全体の現状認識や対策の理念には賛同するが、それに対応する具体的な事業がない。例えば、「子ども若者」計画を謳いながら、実際の若者に関する事業はヤングケアラー支援と引きこもり支援の2事業しかなく、規模も小さい。基本目標Ⅰ 施策2「困難を抱える子どもや若者を支援します」とあるが、実際には「若者」についての施策がない。	現在、基本目標Ⅰ 施策2では、通番16「ひきこもり支援事業（ネットワーク構築）」を若者に係る施策として設けております。今後も事業を実施する中で、若者のニーズを把握し、多様な課題に対応できるよう、施策の拡充に向けて検討してまいります。また、計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて見直しを行うことで、理念と実際の事業との整合性を高めてまいります。	無
12	【p.71】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅰ 施策2	通番11「生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）」について、「子どもの貧困対策」などに関わって、SSW（スクールソーシャルワーカー）の役割の規定が重点事業化されるべきではないか。全体として、困難にある児童・生徒への関わりとして、教育委員会、学校の関わりが見えない。教育と福祉が領域を超えて対応するために、複合的な問題を抱える子どもを救済する視点を持つことができるのがSSWではないか。	SSWは、教育と福祉の両面から複合的な問題を抱える児童・生徒の課題解決のため、専門的な知識を生かして関係機関等の支援へつなぎ、困難に直面する子どもの環境改善を目指しています。本計画において、重点事業としての位置づけは行いませんが、御意見を踏まえ、基本目標Ⅰ 施策2の方向性にSSWについて追記しました。	有
13	【p.71】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅰ 施策2	通番11「生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）」について、第2章に児童扶養手当受給世帯数が300世帯以上あるとデータが掲載されているが、これに対し当事業の数値目標は令和11年度で45人と設定されており、実態とかけ離れた数字のように思える。実態に合うように、適切な目標設定をしてほしい。	本事業の対象は、児童扶養手当受給世帯に限定されないことから、直接的な関連付けは行っていませんが、児童扶養手当受給世帯に対しては、現況確認の通知書に本事業の案内を同封し、周知に努めています。なお、目標値の設定については、会場の規模や令和6年度までの利用実績を考慮して決定しています。	無
14	【p.71】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅰ 施策2	通番13「不登校児童・生徒の教育環境の整備」について、不登校児童・生徒の支援の事業内容として適切なのか分からない。数値目標の指標が「不登校児童・生徒全員が学校内外の機関の指導や相談につながっている学校数」となっているが、事業内容に対して目標が適切なのか分からない。学校内外の機関とはどのような機関を指しているのか、どのような指導・相談があればつながっているとカウントされるのか、具体的に記載してほしい。	不登校児童・生徒の支援として、サポート教室（学校内）やトライルーム（学校外）などの学習支援や相談支援を行っています。数値目標の指標については、これらの支援機関との定期的な面談や学習指導などの継続的な関わりをもって「つながっている」と判断しています。御意見を踏まえ、指標の表記について、より分かりやすい表現に変更しました。	有

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
15	【p. 71】 第4章 施策の展開 基本目標 I 施策2	通番13「不登校児童・生徒の教育環境の整備」について、不登校児童・生徒への支援として、事業内容や目標設定は適切なものか、支援とはトライルームを設置することなのか、重点事業の内容を見直してほしい。市内にSSWを配置しているため、SSWとのつながりについても記載してほしい。	不登校児童・生徒への支援として、トライルームの設置は方策の一つであり、サポート教室やオンライン授業等、児童・生徒それぞれの状況に応じた必要な支援を行っています。SSWは、支援につながる際の重要な役割を担っているため、基本目標 I 施策2の方向性に追記しました。	有
16	【p. 71】 第4章 施策の展開 基本目標 I 施策2 【p. 118】 第5章 子ども・子育て支援事業計画 5 地域子ども・子育て支援事業	通番13「不登校児童・生徒の教育環境の整備」について、不登校児童がサポート教室につながるための具体的な道筋が見えない。不登校児童が来るのを待つのではなく、SSWの関わりなど積極的な支援が必要である。教育機会の確保として、「学校以外の場における学習活動等を行う不登校児童に対する支援」に基づき、民間（地域）活動等による多様な学び活動への支援を、新たな1事業として立ち上げてはどうか。 118ページに記載される「児童育成支援拠点事業」のような、子どもの意見や居場所、不登校児童支援を取り扱う拠点が必要である。例えば国分寺市プレイステーションなどを利用する不登校児童等を対象に、学校以外の場における不登校児童支援事業として、支援体制を作るべきだと考える。	不登校児童・生徒への支援として、学校からサポート教室の利用について、児童・生徒本人及び保護者に案内を行っています。また、学校内及び学校外の支援体制の構築に関して、教育委員会と市長部局が連携を進めています。不登校児童・生徒に限らず、家庭や学校の外に居場所が必要な子どもや若者の支援や居場所の充実に向けて、検討を進めてまいります。	無
17	【p. 72】 第4章 施策の展開 基本目標 I 施策2	通番15「ヤングケアラー支援（啓発・支援体制構築）」について、啓発や支援体制の整備と書かれているが、実際の支援はどこで行われるのか。ヘルパー派遣など、様々な支援がある。	ヤングケアラーの支援は、該当の世帯に関わる支援者が、教育部門、高齢福祉部門、障害福祉部門等の各部門と連携しながら、個々の状況に応じて適切な支援を行います。支援者に必要な知識の普及啓発や、支援体制の構築に努めることで効果的な支援につなげてまいります。	無
18	【p. 72】 第4章 施策の展開 基本目標 I 施策2	通番15「ヤングケアラー支援（啓発・支援体制構築）」について、数値目標として、ヤングケアラーコーディネーターの支援機関等への巡回相談回数が、令和5年度実績が5回、令和11年度目標が20回と設定されている。第2章に掲載されているアンケートでは、市内の小中学生のうち1.4%が自身はヤングケアラーであると回答しているが、この目標では数人しか対応できず、1割程度の規模に見える。また、巡回相談という事業内容で、適切な支援が行われていると言えるのか。子育て相談室だけでなく、各部署との連携が必要であり、さらなる支援が必要な事業である。事業名は啓発・支援体制構築となっているが、発見の工夫が必要であり、子ども自身が訴えられる制度が必要である。	本事業は、教育部門、高齢福祉部門、障害福祉部門等の各部門との連携強化や知識の共有を目的として、ヤングケアラー支援に向けた啓発及び支援体制構築を行っています。ヤングケアラー発見のための工夫として、子ども自身が声を上げやすい仕組みづくりについて、具体的な方策を検討してまいります。今後もヤングケアラーの実態把握に努め、支援の充実を図ります。	無

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
19	【p. 72】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅰ 施策2	通番16「ひきこもり支援事業（ネットワーク構築）」について、想定対象者数の記載がなく、事業の数値目標も連携会議の実施だけで具体的な支援の記載がない。実際に本人・家族への支援はどのように行われているのか見えない。会議の回数も年間4回の開催が適切なのか分からない。	本事業における対象者数の想定は非常に困難ですが、本人や御家族それぞれの状況に応じて、関係機関とのネットワークを活用した柔軟な支援体制を構築しています。関係機関全体が集う年4回の連携会議を基本としつつ、随時、関係機関との連絡・調整を図りながら、効果的な支援方法を継続的に検討し、実施しております。今後も個々のケース等に応じて適切に対応できるよう努めてまいります。	無
20	【p. 79】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅱ 施策1 【p. 125】 第5章 子ども・子育て支援事業計画 5 地域子ども・子育て支援事業	通番21「産後ケア事業及び産後家事・育児支援事業」について、数値目標に「産後家事・育児支援事業派遣世帯数」とあることから、産後ケア事業とは違うことは明らかである。欄下に125ページにも記載のある事業と書かれているが、125ページは産後ケア事業の記載のみである。115ページの養育支援訪問事業や116ページの子育て世帯訪問支援事業とも違うようだが、事業の名称が似通っていることや、言葉の意味として重なる要素もあることから、非常に分かりにくい。事業の内容やほかの事業との違いが分かるよう記載してほしい。	産後ケア事業と産後家事・育児支援事業は異なる事業ですが、産後の子育て家庭の育児不安や育児負担の軽減に包括的に取り組むため、2つを併せて重点事業としています。また、子ども子育て支援法に基づく事業とそうでない事業を区別するため、欄外の表記を修正いたします。	有
21	【p. 82】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅱ 施策1	通番28「基幹型保育所システム事業」について、事業内容に「保育所等と小学校との円滑な接続のため、学校訪問等を行う」と記載されているが、数値目標が設定されていない。	保育所等と小学校との円滑な接続については、地域の実情に応じた取組を行うための仕組みづくりを進めています。各保育所等と小学校が連携して、各地域に必要な取組を行うため、市内で統一した数値目標は設定しておりません。保育の質の維持・向上等を図ることを事業全体の目標として、今後も取組を具体的に検討し、進めてまいります。	無
22	【p. 85】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅱ 施策2	通番34「障害児支援の提供体制の整備」について、事業内容が実質的に放課後等デイサービスのことになっているが、事業内容に「ライフステージに応じた切れ目のない支援」を謳うことやこの計画が若者も含めた計画であることを考えると、不十分である。	本事業は障害児を対象とした事業であるため、児童発達支援及び放課後等デイサービスを中心に、他分野と連携して支援体制の整備を進めます。児童から成人への移行期には、相談支援専門員等と協力し、切れ目のない支援体制の構築に努めてまいります。	無

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
23	【p. 86】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅱ 施策2	通番36「医療的ケア児の支援」について、医療的ケア児の支援が地域づくりを支援することや会議の開催しかないのはなぜか。実際に何を支援するのか見えない。	本事業では、障害福祉課地区担当保健師や関係機関の相談支援専門員、医療的ケア児コーディネーターを中心に、医療的ケア児及び家族への支援を行っています。具体的には、保育所や学童保育所への通所の支援、家族会の開催、当事者へのヒアリング調査等を実施しています。医療的ケア児関係者会議では、支援の幅を広げるための情報共有や意見聴取を行い、退院や就学の支援につなげることを目指して、現在、取組を進めています。また、支援内容は個々の状況に応じて異なるため、数値目標の指標は「医療的ケア児関係者会議実施回数」としています。今後も、医療的ケア児及びその家族のニーズに応じた支援の充実に努めてまいります。	無
24	【p. 88】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅲ 施策1	子どもや若者の居場所について、インターネットの空間がほっとできる場所であるとアンケート回答にあることを受け止め、既存の施設だけでなくインターネット上にも居場所を作ることや、その居場所を子どもや若者たちが知れるような工夫を盛り込んではどうか。	71ページ通番13「不登校児童・生徒の教育環境の整備」に記載しておりますが、令和6年度から学校になかなか通えない児童・生徒を対象に、バーチャル・トライルームを実施しており、市内小中学生には、当該内容が掲載されているリーフレットを配付しています。引き続き、子どもや若者に向けて市内の居場所が周知できるよう工夫・検討をしてまいります。	済
25	【p. 88】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅲ 施策1	パブリック・コメントに係る市民説明会で、市内の子ども食堂に関するデータを取っていないと聞いたが、子ども食堂は子育て世帯の居場所になり得るため、開催場所、日時、利用者数などを市でも把握してほしい。	子ども食堂に関する情報は、子どもの居場所に関する情報として、市ホームページに掲載する予定です。なお、情報の更新・把握に当たっては、定期的に市ホームページへの掲載募集をするなど、広く周知しながら把握に努め、収集した開催場所や日時、利用者数などのデータについても、子育て世帯の支援に活用できるよう検討してまいります。	無
26	【p. 88】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅲ 施策1	本計画をとおして、共働き家庭が増える中で、子どもの安心安全のために様々な事業が実施されていることが分かる。両親ともに子どもの登校時間前に出勤しなければならない家庭が増えており、学校の開門までの時間を低学年の子が一人で過ごし、時計を見て自分で鍵をかけて出かけなければならないことに心を痛めている。昨今の闇バイトによる襲撃事件などを考えると大変心配であるため、朝早めに登校できる仕組みを整備してほしい。	早朝の子どもの安全確保は重要な課題であると認識しています。現在、学童保育所の開所時間の拡大や早朝の校庭開放については、様々な課題があり、即座に対応することは難しい状況ですが、近隣自治体の取組なども参考にしながら、実現可能な対策について慎重に検討を進めてまいります。	無

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
27	【p. 88】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅲ 施策1 【p. 118】 第5章 子ども・子育て 支援事業計画 5 地域子ども・子育て 支援事業	基本目標Ⅲ施策1の方向性が抽象的な表現となっており、事業を見ても具体的な内容が書かれていない。118ページの「児童育成支援拠点事業」に、具体的な実施の目処がたっていないため今後の検討課題とすると記載されているが、この事業が基本目標Ⅲ施策1の方向性の内容にふさわしい事業であるとする。具体的な実施目処が必要である。	児童館、公民館、国分寺市プレイステーションなどでは、現在も様々な行事や取組を通じて、子どもたちの成長や社会性、自己肯定感を育む機会を提供しています。「児童育成支援拠点事業」については、現時点で具体的な実施時期をお示しすることは難しい状況ですが、その重要性は認識しており、今後も既存の取組を継続しながら、子どもや若者の居場所のさらなる充実に向けた検討を進めてまいります。	無
28	【p. 89】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅲ 施策1	通番38「地域の子どもの居場所づくりの推進」について、事業内容に「子どもや若者に居場所の情報を届ける」と記載されているが、ホームページでの広報など、従来どおりの方法では子どもや若者には届いていないのではないかと。具体的にどのような方法で届けるのか、幅広い年代に、特に10代～20代に届ける方法を検討してほしい。	より多くの子どもや若者に必要な情報を確実に届けられるよう、引き続き、市ホームページやSNSを活用した広報やイベントにおける直接の情報提供を行いながら、子どもや若者、関係団体等からの意見を参考にして、10代から20代までを含む幅広い年代に、効果的に情報を届ける方法の検討を進めてまいります。	無
29	【p. 89】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅲ 施策1	通番38「地域の子どもの居場所づくりの推進」について、事業内容が単に「情報を届ける」となっており、推進とは言い難い。数値目標を見ると、懇談会の開催回数となっているが、懇談会の開催が居場所づくりとなっていることが噛み合っていない。居場所づくりが行政では難しく、民間の活力を取り入れるのであれば、近隣他市（国立市）のように補助金を出すことも考えるべきである。	子どもの居場所づくり関係者懇談会は、子どもや若者が自ら居場所を選択できるよう、市民団体や市関係部署がネットワークの構築や情報交換を行う場として開催しています。居場所づくりの推進に当たっては、民間の活力を取り入れることも非常に重要であると考えております。そのため、他市の状況を踏まえながら、補助金制度を含めた効果的な支援方策について慎重に検討を進めてまいります。	無
30	【p. 90】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅲ 施策1	通番40「放課後子どもプラン」は、現状各学区での運営自体が困難になっていると思う。それを鑑みて、各学校の運営を維持することを目標として、数値目標には利用人数だけでなく、10校と学校数も入れるべきである。	放課後子どもプランは、10校で実施することを前提に事業を進めています。そのため、実施する学校数を目標値として設定せず、事業を必要とする児童が利用できるよう、数値目標の指標は利用人数としております。今後も、各学校での運営状況を注視しながら、全ての実施校で安定した運営が継続できるよう努めてまいります。	無
31	【p. 91】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅲ 施策1	通番41「児童館における行事の充実」について、数値目標が増えていないがこれ以上の充実が望まないのか。数を充実させないのであれば質の向上として、子どもの意見を聴いて企画することも必要である。また、「若者対象事業」の充実が必要である。	児童館における行事の実施回数について、さらに回数を増やしていく目標設定をしています。行事の実施に当たっては、利用者である小中高生の意見を取り入れた企画を実施しているため、9ページにその旨を追記しました。今後も行事の量と質の両面で充実を図り、児童館がより多くの子どもたちにとって安全安心な居場所となるよう取り組んでまいります。	有

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
32	【p. 91】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅲ 施策1	通番42「児童館ランドセル来館事業」について、数値目標の令和5年度実績14人に対し、令和11年度目標が30人となっているのは、試行しているもとまち児童館以外の実施は想定していないということか。市内全ての児童館でこの数値なのか。事業内容の「保育が困難な場合」という規定は必要なのか。おやつの有無など、学童との差別化ができるのか。ランドセルを持っての放課後子どもプラン参加などもあり、ランドセル来館も同程度に間口を広げてもいいのではないのか。	本事業は、現在市内全児童館において実施中です。パブリック・コメント実施時の令和11年度目標は、現状の利用要件に基づく見込みで算出しましたが、令和7年度以降の事業内容や要件を拡充するため、目標値を修正し、増加させました。より多くの保育を必要とする児童が利用できるよう、放課後子どもプラン等との整合性を図りつつ、事業拡充に向けて進めてまいります。	有
33	【p. 91】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅲ 施策1	地域資源の活用には、公共施設におけるフリースペース利用を事業化して、子どもの居場所を行政が作る必要がある。通番43「公民館子ども対象事業」にフリースペース事業を追記してはどうか。令和9年に開設される旧市役所跡地に建設される複合施設（恋ヶ窪公民館ほか）にはフリースペースが広く計画されており、この活用には、子ども・若者の居場所事業が組み込まれるべきである。もともと公民館施設利用は子どもたちには利用しにくい設定となっており、市民的公平性を欠いているため、それを補完する視点が必要である。	市では、子どもたちが安心して過ごせる居場所の重要性を認識しており、様々な公共施設を活用した取組を進めています。公民館においても、子ども向けの事業を実施するなど、子どもたちが利用しやすい環境づくりに努めています。旧庁舎跡地に整備予定の複合公共施設については、多様な交流が生まれる場所であるとともに、居心地の良い安心できる居場所もコンセプトとして掲げています。あらゆる世代にこのようなコンセプトを実感いただけるよう、その施設運用については、子どもや若者の意見も含め、多くの世代の皆様からの御意見を伺いながら進めてまいります。通番43「公民館子ども対象事業」にフリースペース事業の追記することについては、現時点では予定しておりませんが、子どもや若者が公共施設を利用しやすくする視点は重要と考えています。今後も既存の取組を継続しながら、子どもや若者の居場所づくりに向けて、取組を進めてまいります。	無
34	【p. 91】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅲ 施策1	通番43「公民館子ども対象事業」について、数値目標は増えていないがこれ以上の充実は望まないのか。数を充実させないのであれば質の向上として、子どもの意見を聴いて企画することも必要である。また、「若者対象事業」の充実が必要である。	事業実施後のアンケート結果を参考に、子どもや若者の意見を積極的に取り入れ、より魅力的で参加しやすい事業を企画・実施するなど、現在の数値目標は維持しつつ、質の向上を目指してまいります。	無
35	【p. 94】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅲ 施策2	通番45「地域における子育て支援体制づくり」について、市が事業として行うのはネットワークの構築だけなのか。実際にどのような支援が必要なのか、検討の必要がある。	本事業では、子育て家庭の抱える課題等を、地域支援活動団体同士が交流する場を通して共有し、ニーズに応じた支援を実施できるよう団体の活動支援を行っています。引き続き、地域全体で子育てを支える仕組みを構築するとともに、地域の子育て支援活動に携わる人材の育成や専門性向上を図ってまいります。	無

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
36	【p. 94】 第4章 施策の展開 基本目標Ⅲ 施策2	通番47「こくぶんじ青空ひろば」について、数値目標は利用人数だけでなく、開催場所数、日数なども必要だと思ふ。	現在、「こくぶんじ青空ひろば」は、実施可能な全ての公園で開催しております。また、開催日数については、公園ごとに実施頻度や時間が異なるため、定量的な目標設定が難しいと考えています。そのため、数値目標の指標は開催場所数や開催日数ではなく、より多くの方に御利用いただくことを目標として、利用人数としています。今後も、事業の充実と利用者の増加に向けて取り組んでまいります。	無
37	【p. 97】 第5章 子ども・子育て 支援事業計画	様々な事業に対して確保方策が記載されているが、確保方策と言うには、単に場所数や利用人数しか書かれておらず、方策が書かれていないため、不十分である。	第5章「子ども・子育て支援事業計画」における確保方策の記載は、子ども・子育て支援法及び国が示す指針に基づいて作成しております。これらの法令や指針では、各事業の量の見込みと確保の内容を数値で示すことが求められているため、現在の記載となっております。今後も、国の指針に沿いつつ、より分かりやすい計画となるよう努めてまいります。	無
38	【p. 110】 第5章 子ども・子育て 支援事業計画 5 地域子ども・子育て 支援事業	放課後児童健全育成事業（学童保育所）について、計画期間を通して量が不足しているにもかかわらず、当該年度までに新たに確保する量が計画期間の後半に少なくなっている。これでは不十分であり、4年生以上を受入れることも難しい。	民設民営学童保育所については、毎年2支援単位（1支援単位概ね40人程度）の整備を目指していきます。公設学童保育所については、現在、令和8年度までの整備が確定しているものを計画に反映させております。今後の整備については、児童の入所状況等を踏まえ、必要に応じて適宜検討してまいります。	無
39	【p. 118】 第5章 子ども・子育て 支援事業計画 5 地域子ども・子育て 支援事業	令和6年度第3回国分寺市子ども・子育て会議の議事録には、「この事業について、一部は本市においても実施していたり、関連する事業を実施したりしていますが、国が求める要件に基づいてできているものが少ない状況ですので、今後国に合わせた事業ができるのか、今行っている事業を国の求めるものに一致させることができるのかについて、現在検討しています。そのため、本市でも全くやっていないということではないのですが、求められる要件に合致していないという実態があり、今後本市としてもこの取組について検討を進めたいと考えております」とある。この内容を計画本文に追記するか、今後の具体的な実施の目途が経っていない理由を記載してほしい。	118ページにおいて、本事業の具体的な実施の目途が立っていない旨を記載しております。現在、本市では国が求める要件に完全に合致した事業実施には至っておりませんが、関連する取組は一部実施しております。今後、国の要件に沿った事業実施の可能性や、既存事業の調整について検討を進めてまいります。	済

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
40	【p.119】 第5章 子ども・子育て支援事業計画 5 地域子ども・子育て支援事業	地域子育て支援拠点事業（親子ひろば事業）について、令和7年度の量の見込みが、令和5年度実績よりも減少し、令和11年度には令和7年度よりも増える見込みとなっているが、どのような理由があるのか。また、この増加に対して実施か所数が変わっていないが、実施日数を増やすなどの計画があるのか。令和2～4年度はコロナ禍による休館や人数制限などで極端に利用人数が少ないことは明記しておくべきではないか。	本事業の量の見込みは、0歳から5歳までの人口推計に基づいて算出しており、令和7年度は就学前児童人口が減少する見込みのため、それに合わせて量の見込みも減少しています。一方で、今後、実施日数や時間の拡大など、利用者の利便性を向上させ、親子ひろば事業の充実を図ることで、令和11年度には利用者数の増加を見込んでおります。なお、令和2年度から4年度までの新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少については、親子ひろば事業に限定されないため、24ページ（7）子育て支援サービスの実施状況に追記しました。	有
41	【p.121】 第5章 子ども・子育て支援事業計画 5 地域子ども・子育て支援事業	病児保育事業（病児・病後児保育事業）について、病児保育の申請方法が医療機関によって異なるため、統一してほしい。市役所の説明では先に医療機関で書類をもらってから病児保育の予約を取ると言われたが、ある市内の病院では先に病児保育の予約を取る必要があると言われた。医療機関によって対応が異なると、使いたい時に使えなくて困る。	病児・病後児保育の利用申請について、令和6年度から申請方法の統一化を図っているところです。具体的な手順としては、病児・病後児保育施設へ空き状況を確認していただいたうえで、医療機関を受診して「国分寺市病児・病後児保育医師連絡票」を取得後、該当施設に予約していただく流れとなっています。今後も引き続き、子育てと就労の両立支援のため、病児・病後児保育の利用円滑化に取り組んでまいります。	無
42	その他	杉並区では18:30以降が延長保育と設定されていたが、国分寺市は18:00以降となっており、近所に勤める方以外は時短勤務でないと間に合わない。たった1分遅れただけで1,000円徴収されることも複数回あった。長時間労働の議論もあると思うが、より安心して働けるよう見直してほしい。	認可保育所の開所時間は、基本的に11時間と定められており、延長保育は、通常の開所時間後に独自事業として実施しています。通常保育の終了時刻を18時30分に変更した場合、開始時刻も同様に後ろ倒しとなり、7時30分からの開所となります。市としては、都心へ通勤される保護者の方々など、早朝からの保育を希望されるケースが多いため、現時点では延長保育の開始時刻を変更する予定はございませんが、引き続き、保育ニーズの実態把握を行いながら、サービス提供に努めてまいります。	無
43	その他	年少の子どもが夜なかなか寝ないため、選択肢としてお昼寝をしない過ごし方ができるようにしてほしい。足立区では年中年長のお昼寝を廃止しており、4歳児の午睡を廃止する園に対して補助員の加算制度もあるようなので、参考にしてほしい。職員の増員はすぐには難しいかもしれないが、日中だけ働きたい人の需要などもあると思うので、工夫して実現できないか検討してほしい。	保育所等における午睡については、保育所保育指針解説において、体力を回復したり、脳を休ませたりするものであり、乳幼児の発達過程や一日の活動において必要であるが、子どもの年齢や発達過程、家庭での生活、保育時間等を考慮し、それぞれの子どもの必要に応じて取るようにすることが大切であるとされており、市では、上記を踏まえ、市内の各保育所等に対して、様々な機会を捉えて、一律に午睡を行うのではなく、子どもの発達状況やその日の体調等を踏まえて、保護者とも連携しながら、対応するよう伝えてまいります。	無

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
44	その他	送迎保育ステーションを設置してほしい。設置することで、特に電車通勤の方にとっては送迎の負担が軽くなり、ドライバー等の雇用が創出され、駅から遠い園へのニーズが高まることも期待できると考える。駅から近い園では園庭がなく施設も狭いこともあるが、本当は園庭があり施設が広い園に預けたいという保護者の方もいると思うので、そのようなニーズにも応えられる。松戸市ではすでに導入している事業のため、参考にしてほしい。	送迎保育ステーションの設置については、市内各駅周辺（集合場所）及び各保育施設周辺において送迎車両の駐車スペースの確保が難しいことが想定されるため、現状では実施を予定しておりません。今後も、様々な角度から保育サービスの向上に向けた検討を続けてまいります。	無
45	その他	千葉県松戸市で採用されている「保育送迎ステーション」を国分寺市でも取り入れてほしい。共働き家庭でも幼稚園の選択肢が増えるのは、幼稚園にとっても良いと思う。	No. 44と同様	無
46	その他	病児保育、一時預かり、待機児童対策として、利用者が時間や人を選べる柔軟性があり、負担も軽減できるベビーシッター利用助成制度を導入してほしい。	市では、待機児童対策として、令和7年度より新たにベビーシッター利用支援事業（事業者連携型）を実施する予定です。また、一時預かり等に対応するベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）については、事業実施に当たっての課題があることや、一時保育事業やファミリー・サポート・センター事業を中心に考えていることから、現在のところ実施する予定はございません。	無
47	その他	妊娠初期のつわりがある時期に市役所まで行くのは母体への負担が大きいため、国分寺駅前の窓口などでも母子手帳の発行をしてほしい。また、その場で妊婦健診等の書類に記入することが辛かったので、印刷してほしいとまでは言わないが、その場で記入させることはやめてほしい。母子手帳の表紙デザインをもっと若者向けにしたら、国分寺で産みたいという人が増えると思う。	現在、母子手帳は、いずみプラザのほか、cocobunji市民サービスコーナーや国立駅前サービスコーナーなどでも交付しています。また、体調不良の方には電子による申請、郵送でのお渡しにも対応しています。また、妊婦健診票への氏名記入は不正利用防止のため御協力をお願いしていますが、体調に配慮しながら対応させていただきます。なお、母子手帳の表紙デザインについては、より親しみやすいものとなるよう検討してまいります。	無
48	その他	産後のショートステイの申請等が煩雑なので、もっと気軽に利用できるようにしてほしい。	産後ケア事業の利用に当たっては、国のガイドラインに基づき、事前面接を実施しています。今後、必要な方がより気軽に利用できるよう、事前面接の予約や申請を電子申請で行えるようにするなど、利便性の向上に向けて検討してまいります。	無

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
49	その他	母子モの電子申請が使いにくいいため、申請する際の操作画面をもっと分かりやすくしてほしい。電子申請しても仕事中に電話での確認連絡をするのをやめてほしい。電子申請で完結してほしい。	電子申請システムは、委託事業者が運営しているため、画面の変更や改修には一定の制限があることから、即時の改善が難しい場合があります。 電子申請で申請された方は、申請内容や送付物の確認のため、電話連絡をさせていただく場合があります。いただいた御意見は、今後のシステム改善や運用方法の検討に生かし、より使いやすいサービスの実現に努めてまいります。	無
50	その他	妊婦の歯科検診が平日しかないなど、平日フルタイムで働く妊婦に不利な制度が多い。	本事業において、働く妊婦の方々のニーズに応えられるよう、平日以外の受診機会を確保するなど、より多くの方が受診がしやすい環境を整える検討をまいります。	無
51	その他	長期的な通院及び成長過程において複数回の手術を必要とする子どもがおり、最短でも20歳程度まで通院や手術を継続する必要があると医師から説明を受けた。国分寺市の医療費は18歳までは無償化の対象となっているが、18歳時点では治療が完了せず、その後の治療費が負担になることが想定される。そのため、当該疾病に関する治療について、22歳までの医療費の無償化を希望する。	現在、医療費無償化は18歳までを対象としており、22歳までの拡大は予定しておりません。特定の疾病については、既存の支援制度で対応可能な場合があるため、必要に応じ関係部署へ御相談ください。	無